

2015年度の廃棄物の最終処分量および再資源化率に関するフォローアップ調査結果

1. 削減目標

当会では、1996年に「日本ゴム工業会環境保全に関する自主行動計画」を制定しましたが、このうち循環型経済社会の構築に関して、以下の目標を設定し、実現に取り組んできました。

工場廃棄物最終処分量の削減（目標）

ゴム製品製造工場から発生する廃棄物について、減量化、再資源化、適正処理を推進し、最終処分量を2001年度の実績をベースにして、2015年度までに90%以上削減する。

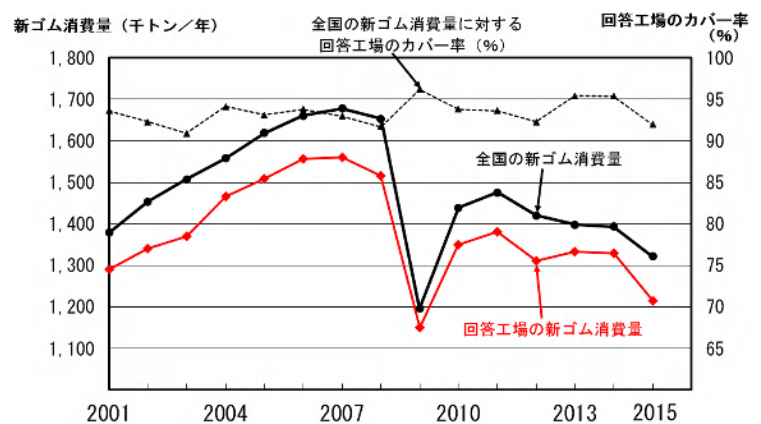
2. 新ゴム消費量およびカバー率の推移

回答工場の新ゴム消費量を基に全国の新ゴム消費量に対するカバー率を算出し、全国推計値として補正しています。2015年度のカバー率は92%となりました。

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
調査回答工場数	156	149	133	133	140	139	139	146
回答工場の新ゴム消費量（千トン）	1,291	1,341	1,370	1,466	1,508	1,557	1,560	1,515
新ゴム消費量（千トン）※	1,379	1,453	1,507	1,558	1,619	1,660	1,678	1,653
新ゴム消費量から見た回答工場のカバー率	94%	92%	91%	94%	93%	94%	93%	92%

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
調査回答工場数	144	129	136	139	130	139	139
回答工場の新ゴム消費量（千トン）	1,151	1,350	1,382	1,310	1,334	1,329	1,215
新ゴム消費量（千トン）※	1,196	1,439	1,476	1,420	1,398	1,393	1,321
新ゴム消費量から見た回答工場のカバー率	96%	94%	94%	92%	95%	95%	92%

※全国の新ゴム消費量は、2000年までは経済産業省の生産動態統計、2001年以降は当会策定の「新ゴム消費量」（1～12月）を採用している。

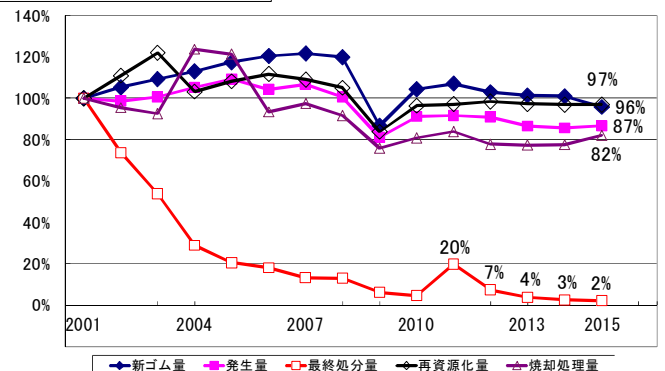


3. 廃棄物の発生量および処理方法別処理量の推移

(単位：トン/年度)

	発生量	最終処分量	焼却処理量	再資源化量	売却量
2001年度	230,963	46,198	75,477	89,358	25,635
2002年度	227,854	34,112	72,107	99,126	29,784
2003年度	232,497	24,840	69,910	109,017	27,040
2004年度	243,192	13,404	93,327	92,212	35,451
2005年度	252,426	9,531	91,503	96,692	38,785
2006年度	240,680	8,411	70,514	99,830	42,698
2007年度	246,459	6,150	73,563	97,406	44,033
2008年度	232,235	6,037	69,185	93,911	39,833
2009年度	187,554	2,908	57,266	74,893	32,931
2010年度	210,467	2,142	61,026	86,175	38,522
2011年度	211,690	9,241	63,385	86,819	40,997
2012年度	209,968	3,436	58,751	87,960	40,255
2013年度	199,815	1,775	58,386	86,897	43,413
2014年度	197,628	1,247	58,590	86,639	44,750
2015年度	200,208	1,045	61,992	86,696	43,689
2001年度と比べた増減	▲13.3%	▲97.7%	▲17.9%	▲3.0%	70.4%

2001年度を100とした場合の推移



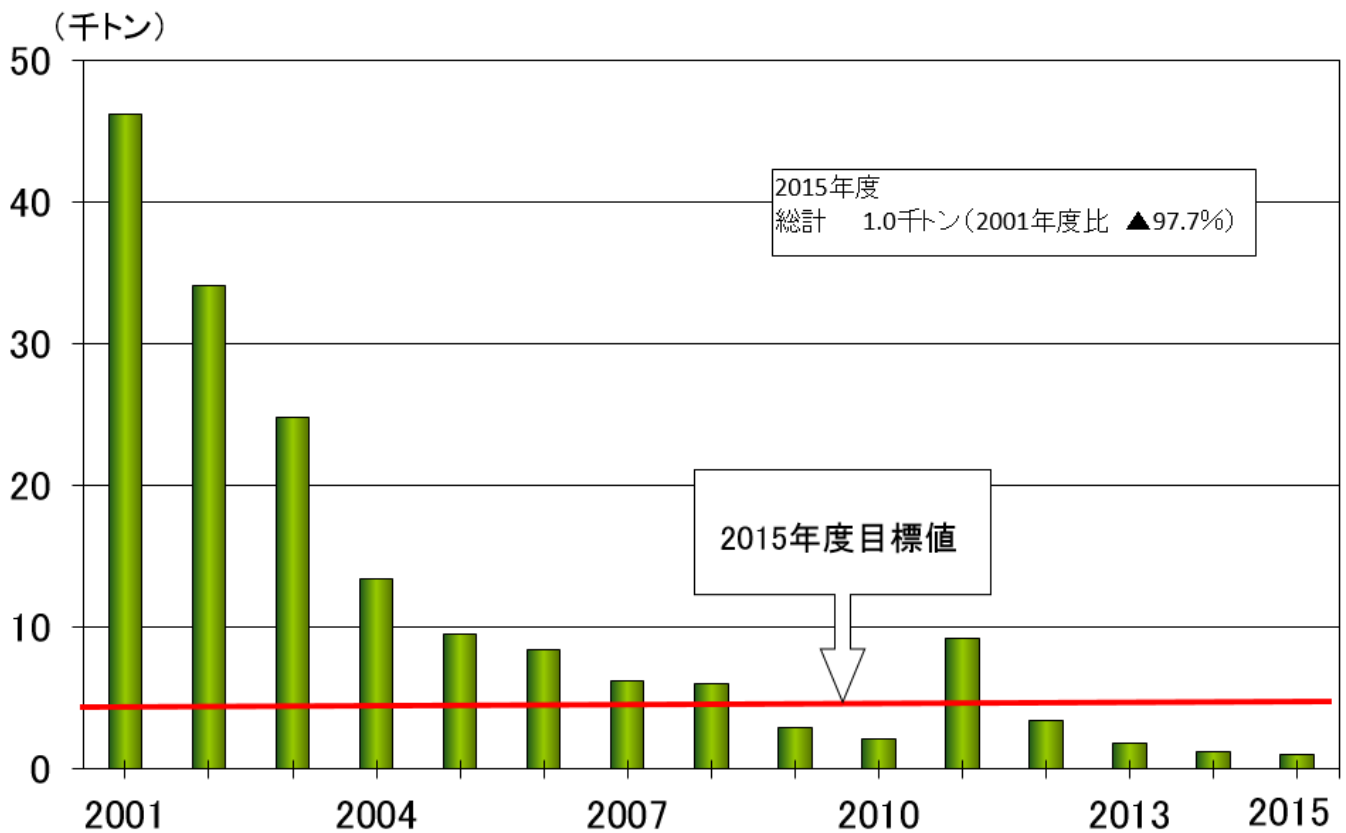
- 注)
- ① 2015年度の調査において2001～2014年度の発生量、再資源化量および売却量に訂正があったため、修正（斜体）している。
 - ② 発生量…ゴム製品製造工場から発生した廃棄物量（製品廃棄物を含む）。
 - ③ 最終処分量…発生した廃棄物を直接最終処分または自社で焼却等の中間処理をした後の残渣を最終処分した総量。
 - ④ 再資源化量…発生した廃棄物を再資源化または自社で中間処理をした後の残渣を再資源化した分の総量（外部委託分を含めず）。
 - ⑤ 焼却処理量…発生した廃棄物について、自社または外部業者に委託して焼却をした量。
 - ⑥ 発生量等の数値は、ゴム工業会会員企業を対象に行った調査結果を新ゴム消費量に基づくカバー率で補正し、全国値として推計している。
 - ⑦ 最終処分量について、2011～2014年度にかけて震災の影響があった（影響を除いた最終処分量は2001年度比で、それぞれ2011年度▲97.1%、2012年度▲97.4%、2013年度▲97.5%、2014年度▲97.8%となる）が、2015年度はなかった。

4. 最終処分量の推移

単位:トン

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最終処分量(全国換算値)	46,198	34,112	24,840	13,404	9,531	8,411	6,150	6,037
対2001年度比	0.0%	▲26.2%	▲46.2%	▲71.0%	▲79.4%	▲81.8%	▲86.7%	▲86.9%

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
最終処分量(全国換算値)	2,908	2,142	9,241	3,436	1,775	1,247	1,045
対2001年度比	▲93.7%	▲95.4%	▲80.0%	▲92.6%	▲96.2%	▲97.3%	▲97.7%



5. まとめ

- ①全国の新ゴム消費量※は、1,321千トン(前年度比-5.2%)、回答工場分は1,215千トン(同-8.6%)と共に減少し、カバー率は92%となりました。
- ②廃棄物発生量は、200,208トン(前年度比+1.3%)と、わずかに増加しましたが、最終処分量は、**1,045トン(前年度比-16.2%)**と大幅に減少し、2001年度に比べると、**97.7%の削減**となりました。最終処分量は、2013年度以降2,000トンを下回っており、各社の継続した削減努力により、最終年度となる2015年度も目標を達成することができました。

※日本ゴム工業会策定の「新ゴム消費量」による。

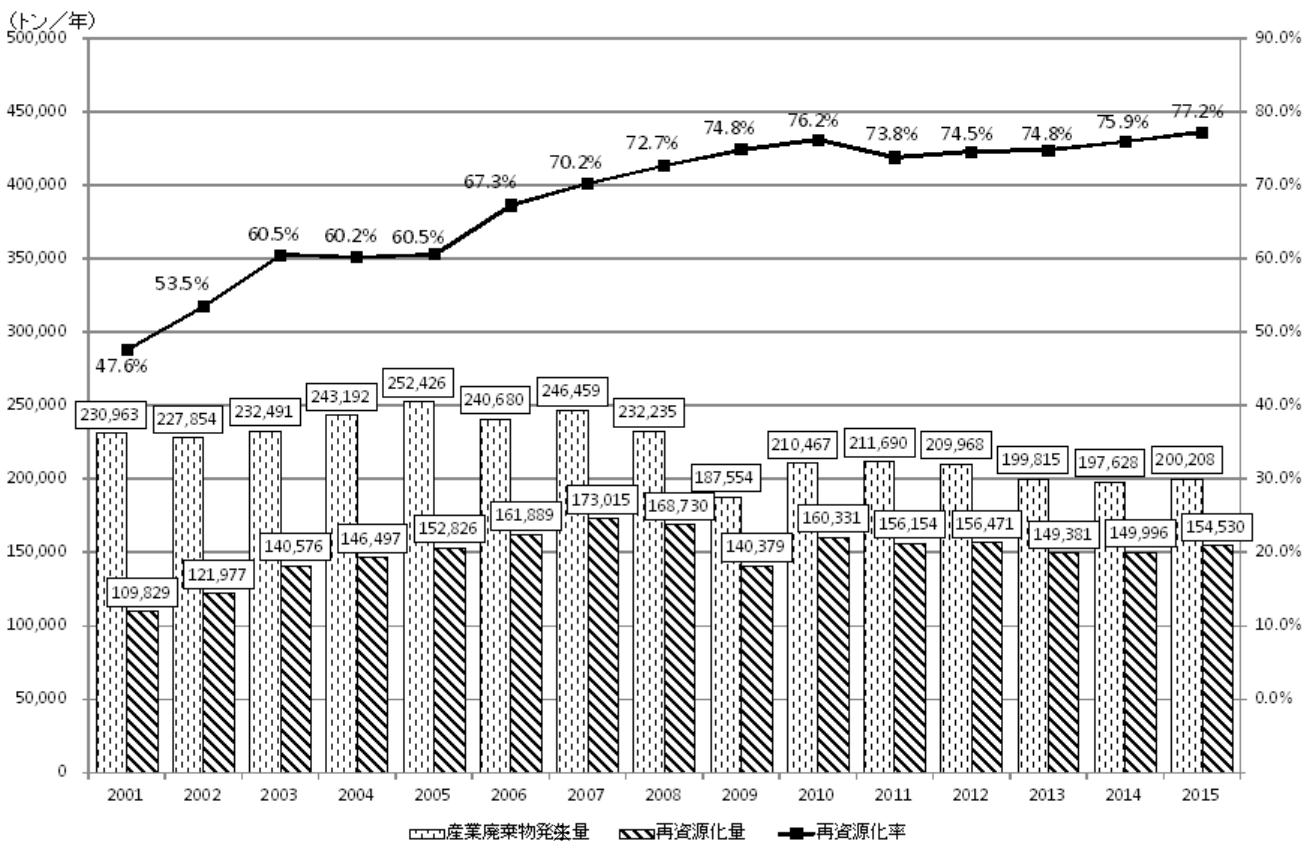
6. 2016年度以降の削減目標について

2016年度以降については、最終処分量の削減に加え、資源循環の質の向上についても取組むこととし、以下の目標を設定し、取組を継続していきます。

ゴム製品製造工場から発生する廃棄物について、減量化、再資源化、適正処理を推進し、最終処分量を2001年度の実績をベースにして、2020年度までに95%以上削減する。また、資源循環の質を高める取組として2020年度における廃棄物の再資源化率70%以上を目標に取り組む。

※再資源化率＝再資源化量／発生量

参考：再資源化率の推移



※ 再資源化量の内訳は下記の通りとなる。

- ・各事業者が直接再資源化した量
- ・中間処理後に再資源化された量
- ・外部業者等への委託後に再資源化された量